

事業番号	事務事業名	計画相談支援促進事業費	所管課名	保健福祉課	令和 2 年度課長名	水島 剛
01397	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	福祉係	担当者・シート作成者
	施策名	15	障害者(児)福祉の推進	根拠法令等	鏡野町障害者等相談支援事業実施要綱 鏡野町補助金等交付規則	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	障害児の保護者又は障害者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。	2012年(平成24年)の支給決定プロセスの見直しによる。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 障害福祉サービスを希望する障害者	ア 身体障害者手帳所持者	人	見込 実績	655 582	650 563	563 538	530	530
イ	イ 療育、精神障害者手帳所持者	人	見込 実績	190 208	190 209	209 219	230	230
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 地域(在宅)で生活してもらう	ア 相談・支援を実施した件数	件	目標 実績 達成率	2,900 2,511 86.6%	2,900 4,172 143.9%	2,900 5,730 197.6%	7,000	7,000 81.9%
イ	イ 利用した人数	人	目標 実績 達成率	80 73 91.3%	80 137 171.3%	80 120 150.0%	150	150 80.0%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度
ア 調整・支払	ア 連絡調整回数	回	目標 実績 達成率	90 90 100.0%	90 120 133.3%	90 180 200.0%	180	180 100.0%
イ	イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	12 6 50.0%	12 6 50.0%	12 5 41.7%	6	6 83.3%
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	03	大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		28	01	計画相談支援促進事業費					01397	
予算(千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比	決算 (千円)	30 年度 実績	1 年度 実績	2 年度 実績	3 年度 見込	4 年度 見込	前年比				
国庫支出金							国庫支出金										
県支出金							県支出金										
町債							町債										
その他特財							その他特財										
一般財源	8,325	8,325	13,598	13,041	13,041	5,273	一般財源	8,325	8,325	13,598	13,041	13,041	5,273				
合計	8,325	8,325	13,598	13,041	13,041	5,273	合計(A)	8,325	8,325	13,598	13,041	13,041	5,273				
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1						
	延べ業務事務時間						160	160	160	160	160						
	人件費計(千円)(B)						541	560	535	536	536			-25			
最終予算額		13,598 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		8,866	8,885	14,133	13,577	13,577	5,248		
主な 支出事業内容 (予算)	委託料						2,660 千円		主な 支出事業内容 (決算)	委託料						2,660 千円	
	補助金						10,938 千円			補助金						10,938 千円	

事業番号	01397	事務事業名	計画相談支援促進事業費	所管課名	保健福祉課
------	-------	-------	-------------	------	-------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	障害福祉の相談ニーズは年々増加しており、制度の浸透や発達障害への関心の高まり等により、障害児通所サービス利用者が増加傾向にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	相談件数の増加やサービス利用等に関するニーズの高まりにより、令和2年度から相談員を1名増員。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?	迅速できめ細やかな相談対応に満足している。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明	障害(児)福祉計画に基づく事業である。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明	障害(児)福祉計画に基づく事業で、障害福祉サービス利用に関しても計画相談は必須である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明	障害者総合支援法に基づく対象者である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明	適切な相談支援やサービス利用計画の作成等を実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明	障害者総合支援法に基づく事業が実施できず、障害者の自立支援が行えない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明	限られた社会資源の中で、法に基づく事業を実施するためには現状が適切と考える。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明	法に基づく事業で平等に利用機会がある。また、利用者負担は発生しない。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠	
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	年々増加する障害者に関する相談や多様化するニーズに適切に対応するためにも、関係機関と調整しながらより安定した事業運営が不可欠である。	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 	
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)	